
JAPAN
DEVELOPMENT
INSTITUTE

日本開発政策研究所
2024

「しごと」は、経済・社会発展の基礎
JDIは「1億人の職づくり構想」を掲げ、
発展途上国の「産業発展とまちづくり」に貢献します

会社概要

会社名	株式会社日本開発政策研究所代表取締役	設立	1982年3月5日
代表	廿日出 津海雄	従業員数	20名(2024年4月現在)
住所	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目7番2号 逸侶ビル5階	海外拠点	バングラデシュ 首都ダッカ B-114(3F), 07, New DOHS, Mohhakahli, Cantonment, Dhaka-1206
資本金	2,400万円		

沿革	1980 World Consultant Service として創業 1982 World Consultant Service(WCS) として設立 1987 (株)日本開発政策研究所に社名変更 事務所を中央区八丁堀に移転	2001 事務所を赤坂2丁目に移転 2007 事務所を千代田区神田錦町3丁目に移転 2017 バングラデシュ支店設立
----	--	--

会長挨拶

12歳のころから国のお医者さんになることを夢見ていた



株式会社日本開発政策研究所
会長(創設者) 小林正一

12歳のころ、アフリカの未開地で活動した聖医シェパイトゥアー博士のことを聞き、途上国開発の医者になることを夢見ました。高校を卒業してしばらく渡米の費用捻出のために、東京で叔父と小さな会社を起業しお金を蓄え、20歳で片道切符と500ドルをポケットに1965年に渡米し、苦学してハワイ大学の博士号(開発経済学)を1974年に取得しました。それからハワイ大学助教授、国連職員、日本の援助支援機関の研究職員を経て1997年に独立し、(株)日本開発政策研究所(JDI)を設立し現在所長をしています。

現在までの40年間で75カ国350件以上の国造り案件を手掛けてきました。JDIの大きな特徴は開発の医者として国の病気を診断し、処方箋を書き、必要な治療を確実にやり、病気を治すことを最優先に常に行動することです。途上国を豊かにするにはあらゆる分野での改善が必要ですが、その中で特に重要なのは内外の民間企業を呼び込んで人々に意義のある職を与えることだと考えます。JDIは今後も“世界の国の医者”として活動を続けていく所存です。

事業内容

民間企業海外展開支援・国内 M&A 支援



産業育成・誘致 (経済特区開発)



環境・エネルギー



政策アドバイザー



主なプロジェクト実績

アフリカ

- コートジボワール
 - アビジャン都市開発事業 (JICA/2014)
- タンザニア
 - ムトワラ港、及び産業回廊開発事業 (ECFA/2008)
 - ミニ・タイガー計画2020 (タンザニア政府/2004)
- エチオピア
 - 経済特区開発調査 (JICA/2015)
- モーリシャス
 - 民間事業 (2023)

中東

- シリア
 - ダマスカス特別経済特区開発フェーズ1 ビリティア調査 (世界銀行/2009)
- イラク
 - 新興インフラ再建基礎調査 (JICA/2003)
- パレスチナ
 - エリコ地域開発計画 (JICA/2005)

大洋州

- パプアニューギニア
 - パプアニューギニアにおける特別経済特区の戦略的開発マスタープラン策定 (現地政府 2022-23)
- パラオ
 - 小型電気自動車、太陽光蓄充電システム、姫島モデルを活用した温暖化対策案件化調査 (民間・JICA/2022-23)
 - 太陽光蓄充電システム、電気自動車を活用した脱炭素交通モデル普及・実証・ビジネス化事業 (民間・JICA/2024-26)

南アジア

- インド
 - シップリサイクル (2019)
 - サトウキビ収穫機導入に向けた案件化調査 (民間・JICA/2016)
 - 自走式ジャガイモ収穫機普及に向けた案件化調査 (民間・JICA/2014)
 - グジャラート州DMIC及びタミル・ナド州南部回廊における日本式特別経済特区/工業団地開発 (ECFA/2010)
 - 北東インド地域開発計画 (ADB/2005)
- スリランカ
 - 特別経済特区政策レビュー - スリランカ北部州における特別経済特区可能性調査 (ECFA/2010)
- バングラデシュ
 - 効率的・衛生的な廃棄物圧縮貯留システムの普及・実証・ビジネス化事業 (民間・JICA/2024-2026)
 - シラジガンジ経済特区 詳細設計 (現地民間/2021-22)
 - 効率的・衛生的な廃棄物圧縮貯留システム構築にかかる案件化調査 (民間・JICA/2021-2022)
 - ダッカ市都市交通料金システム統合のためのクリアリングハウス設立プロジェクトフェーズ2 (JICA/2020-2024)
 - 省エネファンドアドバイザーサービス (JICA/2018-2024)
 - Abdul Monem 経済特区 FS& マスタープラン (現地民間/2016)
 - 外国直接投資促進事業案件実施促進支援 (JICA/2017-2019)
 - 廃電子機器等の回収・金属再資源化事業調査 (民間・JICA/2014)
 - 再生路盤材を活用した粒状路盤工法の導入にかかる案件化調査

中央アジア

- ウズベキスタン
 - 社会経済調査 (外務省/2000)
- カザフスタン
 - 社会経済調査 (外務省/2000)
- キルギス
 - キルギス国省力型全天候舗装補修材エクセルのビジネス化実証事業 (民間・JICA/2023-2024)
 - イシク・クル州地域開発計画 (JICA/2005)

東南アジア

- インドネシア
 - 農家・農民グループ向け高性能小型稲摺精米機導入のための案件化調査 (民間・JICA/2017)
 - ジャカルタ湾工業団地開発調査 (ECFA/2007)
 - ダム湖の水草除去マネジメント向上普及・実証事業 (民間・JICA/2016-2018)
- カンボジア
 - ドローンと画像解析技術を活用したインフラ整備計画のDX化のための普及・実証・ビジネス化事業 (民間・JICA 2023-2025)
 - カンダル特別経済特区開発事業 (経済産業省/2014)
 - 農協/支援パートナーの連携によるミニライセンサー普及・実証事業 (民間・JICA/2012)
 - メコン川流域における農業及び物流システム開発事業 (ECFA/2009)
- ベトナム
 - 遮熱性能を有する多機能セラミックコーティング材の現地展開に関する基礎調査 (民間・JICA/2017)
- マレーシア
 - 地盤改良及び洪水対策案件化調査 (民間・JICA/2017)
- ミャンマー
 - 医療廃棄物適正処理 案件化調査 (民間・JICA/2018)
 - 特別経済特区開発調査 (経済産業省/2000)
 - 経済構造調整計画 (JICA/2001)
- ラオス
 - 特別経済特区開発のための能力構築 (ADB/2009)

産業育成・誘致 (経済特区開発)

職づくりには、産業の発展から

産業の発展には環境づくりから

経済特区 (Special Economic Zone; SEZ) とは、経済発展のために法的、行政的に特別な地位を与えられている地区のことを指します。これが政策としてできるようになった国は、この地区に海外投資を呼び込むことができ、職を生み出します。さらに、今までなかった産業を作り出すことにもつながり、これが波及して国の技術者や専門家の育成にも繋がっていきます。

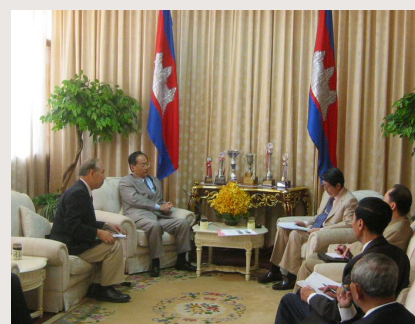
JDI は経済特区開発のパイオニアとして、その国の現状に適した政策設計を行い、調査で終わることなく、実際にその計画を実行する、つまり継続的に経済特区を事業化するサポートをします。あるときには自らが事業者として特別目的会社 (SPC: Special Purpose Company) を設立し、そのために投資を行い、民間のみならず公的機関からも資金調達を行います。このビジネスモデルを PPP (官民連携) という概念が一般化する前から経済特区開発で実践してきました。

主な経済特区関連プロジェクト

年	事業名	受注先	国名
2022	バプアニューギニアにおける特別経済特区の戦略的開発マスタープラン策定	PNG 政府	PNG
2021	シラジガンジ経済特区 詳細設計	民間企業	バングラデシュ
2018	ミレショライ臨海工業団地プレ・フィージビリティ調査	経済産業省	バングラデシュ
2017	外国直接投資促進事業実施促進支援(バングラデシュアライハザール経済特区) (造成計画・基礎インフラ概略設計・環境社会影響評価等)	JICA	バングラデシュ
2016	ソナルガオン経済特区事業管理サービス	民間企業	バングラデシュ
2015	アブドル・モネム経済特区開発事業マスタープラン&プレ・フィージビリティ調査	民間企業	バングラデシュ
2015	ソナルガオン経済特区開発事業マスタープラン&プレ・フィージビリティ調査	民間企業	バングラデシュ
2014	バングラデシュ経済特区庁に対する経済特区開発に係る助言サービス及び調査	JICA	バングラデシュ
2014	カンダル特別経済特区開発事業	経済産業省	カンボジア
2014	アヒジャン都市開発事業	JICA	コートジボワール
2013	バングラデシュ経済特区庁のキャパシティビルディング事業	世界銀行	バングラデシュ
2013	ミャワディ特別経済特区開発事業	経済産業省	ミャンマー
2012	メコン経済特区に係るプレ・フィージビリティ調査	民間企業	カンボジア
2010	スリランカ特別経済特区政策レビュー - スリランカ北部州における特別経済特区可能性調査	民間企業	スリランカ
2010	グジャラート州 DMIC 及びタミル・ナド州南部回廊における日本式特別経済特区開発	ECFA	インド
2009	メコン川流域における物流システム開発事業	ECFA	カンボジア
2009	特別経済特区開発のための能力構築	ADB	ラオス
2009	ダマスカス特別経済特区開発フィージビリティ調査	世界銀行	シリア
2008	バクダッドマスタープラン開発事業	世界銀行	イラク
2008	ムトラワ港、及び産業回廊開発事業 (プレ・フィージビリティ調査)	ECFA	タンザニア
2007	ジャカルタ湾工業団地開発調査	ECFA	インドネシア
2006	プノンベン特別経済特区開発事業	民間企業	カンボジア
2006	CLMV 特別経済特区開発事業	経済産業省	カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム
2005	エリコ地域開発計画	JICA	パレスチナ
2005	ミニ・タイガー計画 2020	タンザニア政府	タンザニア
2005	シアヌークビル特別経済特区開発事業	JBIC	カンボジア
2005	ムトラワ開発回廊地域開発計画	経済産業省	タンザニア
2005	北東インド地域開発計画	ADB	インド
2005	イシク・クル州地域開発計画	JICA	キルギス



現地政府トップとの対談



政府への政策提言



開発予定地の調査



開発マスタープランの作成

経済特区開発から始まる産業発展と職づくり



経済特区開発プロジェクトの事業例

バングラデシュ国 外国直接投資促進事業案件実施促進支援 【有償勘定技術支援】

受注先：JICA

対象国：バングラデシュ国 C/P：経済特区庁 (BEZA)

期間：2017年6月－2019年3月

背景：

バングラデシュは1億6000万人という巨大な市場を抱え、周辺国と比較しても高い経済成長率を維持してきましたが、中所得国入りするため、縫製産業と海外労働者からの送金に依存する現在の経済構造から脱却し、輸出と産業の多様化を目指しています。そのためには、製造業を中心とした輸出競争力の高い産業を育成し、海外からの投資促進を図る必要があります。そこで、バングラデシュ政府は2010年に経済特区庁 (BEZA) を設立し、国内100カ所での経済特区 (工業団地) の普及を進めています。

プロジェクト概要：

BEZAは外国投資促進のため、経済特区のオペレーションノウハウを持つ日系民間デベロッパーと経済特区開発・運営を目的としたSPCの設立の計画段階にありました。土地収用はBEZAが主導し、SPC設立後には円借款での周辺インフラ整備が行われることとなりました。対象サイトは、事前に実施された「経済特区開発調査及びBEZA能力向上プロジェクト」(JDIは共同提案者として参加)の候補地選定結果に基づき、ダッカ近郊のAraihazarとなりました。



経済特区関連省庁との会議の様子

JDIの役割：

JDIはBEZAに対するSPC設立支援(ワークショップ)、経済特区建設に必要な土地造成計画や発電計画、ガス・通信・給水・廃棄物処理計画などに関し、現地の関連省庁、BEZA、現地コンサルタントらと協議しながら、既存の状況・環境・資源・施設等を確認し、何処に何をどれくらい造る必要があるのかといった調査を行い、その結果を基に様々な計画や図面を作成しました。

また、開発によって影響を受ける住民への補償と支援の枠組みを決めるための住民移転計画 (RAP) 策定と、環境許認可取得支援として、環境影響評価 (カテゴリA) もJDIが主導して行いました。

2024年現在、同経済特区は既に完成し、様々な企業が入居を始めています。

民間企業の技術・ノウハウを途上国の発展に役立てる

安定した経済発展を遂げている新興国・開発途上国は、日系企業にとっての低労働賃金や安価な生産拠点という視点だけでなく、現地の購買力向上に伴う市場規模（消費者人口の多さ）と参入機会・事業可能性の視点からも、事業展開対象地として重要性が高まっており、すでに多くの日系企業が進出してきました。特に、それらの国々が抱える開発課題の解決に貢献できる日本の技術、製品、サービスなどの需要も高まっています。しかし、海外展開にかかる事業費・人材面の負担は中小企業にとって大きなハードル

でもあり、現地のビジネス環境調査やネットワーク無しでは事業としてリスクの高いものになってしまいます。

JDI はこれまで ASEAN 諸国および南アジアにて、様々な分野の企業の海外展開支援を行っており、各国の政府機関や現地民間企業とのネットワークと信頼関係を構築してきました。対象分野とプロジェクトの内容に併せた問題や不安を解消するため、企画段階からプロジェクト終了（進出）まで柔軟なサポートを提供しています。



JDI の特徴

1	 JICA 中小企業支援案件開始当初 (2012) から携わり、これまで約 30 件の採択・実施案件とノウハウを持つ	3	 十分な事前調査に基づく調査への戦略的アドバイス。調査はもちろん、調査終了後の次のステップへの支援
2	 クライアント（提案技術を持つ法人）の技術、強み、現地の制作・市場の動向など、企画の事前段階から本格的な事前調査	4	 多種多様な専門家が在籍し、最適なチーム体制を提供。各国の専門家・政府機関とのネットワーク

対象分野の例



過去の実施案件・実施中案件 (JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」旧制度のみ)

スキーム名	案件名	採択年	国名	分野	代表企業 (提案法人)
普及・実証・ビジネス化事業	太陽光蓄充電システム、電気自動車を活用した脱炭素交通モデル普及・実証・ビジネス化事業	2023	パラオ	エネルギー・交通	T-PLAN 株式会社
普及・実証・ビジネス化事業	効率的・衛生的な廃棄物圧縮貯留システムの普及・実証・ビジネス化事業	2022	バングラデシュ	廃棄物	日本クリーンシステム株式会社
普及・実証・ビジネス化事業	ドローンと画像解析技術を活用したインフラ整備計画のDX化のための普及・実証・ビジネス化事業	2022	カンボジア	インフラ整備・運輸交通	株式会社スカイマティクス
案件化調査	小型電気自動車、太陽光蓄充電システム、姫島モデルを活用した温暖化対策案件化調査	2021	パラオ	エネルギー・交通	T-PLAN 株式会社
案件化調査	下水汚泥の高効率減容化・再資源化のための有機性廃棄物減容化装置の導入に向けた案件化調査	2021	ベトナム	廃棄物	日本ミクニヤ株式会社
案件化調査	海洋環境保全のための海洋ごみ回収船による海洋ごみ収集システムの構築に係る案件化調査	2021	ベトナム	環境	株式会社 商船三井
案件化調査	医療現場の感染症防止及び精密産業等の省エネに貢献するクリーンルーム導入の案件化調査	2020	ベトナム	保健医療	サンワイズ株式会社
案件化調査	ドローンを用いたリモートセンシング技術をインフラ計測に導入するための案件化調査	2020	カンボジア	インフラ整備・運輸交通	株式会社スカイマティクス
基礎調査	乳がんの早期発見のための自己検診補助手袋に係る基礎調査	2020	インド	保健医療	株式会社 ICST
案件化調査	地域の感染症医療サービス向上に向けた簡易 PCR 検査導入の取り組み案件化調査	2020	インド	保健医療	株式会社 TBA
普及・実証・ビジネス化事業	高気温に適したリチウムイオン電池国産化と関連産業育成に係る普及・実証・ビジネス化事業	2020	インド	産業振興	株式会社 ITSEV
案件化調査	高気温に適したリチウムイオン電池による都市大気改善事業にかかる案件化調査	2019	インド	環境・エネルギー	株式会社 ITSEV
基礎調査	糶を利用した食品加工業と米のフード・バリューチェーン構築の基礎調査	2019	カンボジア	農業	株式会社雨風
案件化調査	効率的・衛生的な廃棄物圧縮貯留システム構築にかかる案件化調査	2019	バングラデシュ	廃棄物	日本クリーンシステム株式会社
案件化調査	ヤンゴン市の医療廃棄物適正処理のための最適な回収・運搬・処分システム構築に係る案件化調査	2018	ミャンマー	廃棄物	株式会社春江
案件化調査	稚エビ生産技術及び養殖農家支援の案件化調査	2018	ミャンマー	農業	株式会社メリータイムフーズ / 株式会社ヒガシマル
基礎調査	遮熱性能を有する多機能セラミックコーティング剤の現地展開に関する基礎調査	2017	ベトナム	環境・エネルギー	株式会社日進産業
案件化調査	農家・農民グループ向け高性能小型籾摺精米機導入のための案件化調査	2017	インドネシア	農業	株式会社タイワ精機
案件化調査	スーパーウェルポイント工法を活用した地盤改良及び洪水対策案件化調査	2017	マレーシア	防災・災害対策	株式会社アサヒテクノ
案件化調査	サトウキビ収穫機導入に向けた案件化調査	2016	インド	農業	魚谷鉄工株式会社
案件化調査	再生路盤材を活用した粒状路盤工法の導入にかかる案件化調査	2015	バングラデシュ	防災・災害対策	株式会社丸利根アベックス
普及・実証事業	ダム湖の水草除去マネジメント向上普及・実証事業	2015	インドネシア	環境・エネルギー	ノダック株式会社
基礎調査	廃電子機器等の回収・金属再資源化事業調査 (中小企業連携促進)	2014	バングラデシュ	廃棄物処理	株式会社リーテム
案件化調査	自走式ジャガイモ収穫機普及に向けた案件化調査	2014	インド	農業	東洋農機株式会社
案件化調査	ダム湖の水草除去マネジメント向上事業案件化調査	2014	インドネシア	環境・エネルギー	ノダック株式会社
案件化調査	社会基盤整備を加速するプレキャストコンクリート製品の普及に向けた案件化調査	2014	インド	防災・災害対策	トヨタ工機株式会社
普及・実証事業	ジャガイモ収穫機普及に向けた普及・実証事業	2014	インド	農業	東洋農機株式会社
基礎調査	熱帯地域用小農普及型グリーンハウス事業調査 (中小企業連携促進)	2013	カンボジア	農業	東都興業株式会社
案件化調査	籾殻くん炭普及のための ODA 案件化調査	2013	カンボジア	農業	関西産業 (株)
基礎調査	精米機製造・販売・輸出事業調査 (中小企業連携促進)	2012	カンボジア	農業	株式会社タイワ精機
案件化調査	精米機製造・販売事業に基づく ODA 案件化調査 - 日本の精米技術に基づく中小精米業の技術・品質向上 -	2012	カンボジア	農業	株式会社タイワ精機
普及・実証事業	農協/支援パートナーの連携によるミニライスセンター普及・実証事業	2012	カンボジア	農業	株式会社タイワ精機

2022 年度に改訂された JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」の新制度下においても複数の事業に参加しております。

海外進出支援プロジェクトの事業例

I

バングラデシュ国の脆弱な道路を再生材料で補強 「再生路盤材を活用した粒状路盤工法の導入にかかる案件 化調査」

企業名：株式会社丸利根アベックス、株式会社日動エコプラント

対象国：バングラデシュ国ダッカ市

期間：2016年4月～2017年6月

背景：

バングラデシュは自然石に恵まれず、極めて高価なために、路盤材は破碎レンガと砂利がほとんどで、かつ薄く、その上にコンクリートで固めているため、結果として不陸（道路の歪みや傾き等）や凹凸等が発生しているのが現状です。このため、車両はスピードを出せず、また、雨季には通行不能になる道路も多いことから、産業活動や市民生活が制約されています。

プロジェクト概要：

本調査は、建設廃材（主にコンクリート、アスファルト）を収集し、破碎プラント活用して、自然石に代わる安価な再生路盤材を取り出し、現地の施工業者や建材販売店等に販売するビジネスおよび開発課題への貢献の可能性を検討することを目的としました。

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



JDI の役割：

①企画書の作成、②市場調査、②道路の施工実態等に関する調査、④事業計画の立案、⑤ODA案件化の検討等



II

インドネシアの水力発電を水草除去装置で向上 「ダム湖の水草除去マネジメント向上 普及・実証事業」

企業名：ノダック株式会社

対象国：インドネシア国

期間：2016年10月～2018年9月

背景：

インドネシア政府は堅調な経済成長を支えるため、電力供給力の増強を喫緊の課題として位置付けています。発電事業を担うインドネシア国営電力公社（PLN）としても設備増強のための費用捻出を図るため、水力発電所の維持管理費に占める水草除去に係る費用負担の軽減策が求められていました。

プロジェクト概要：

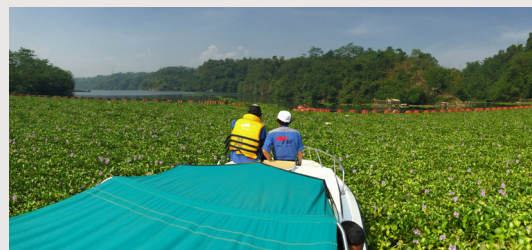
本事業では、チラタダム湖において、ノダック株式会社が開発した水草除去船（WH-3000）を導入し、PJB に対し WH-3000 の操船技術・メンテナンスのトレーニングを行った。また、効率的な水草除去計画によって水草管理費の削減を図り、刈取り後の水草の有効利用方法としての水草堆肥化の実証試験を行い、有機肥料としての販売を含む事業化を目指しました。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



JDI の役割：

①企画書の作成、②カンボジアでの市場調査、③タイ・ベトナムを含む周辺国の部品サプライヤー調査、④ビジネスモデル / 事業計画作成等



III

マレーシア国の地盤を改良した洪水対策を提案

「軟弱地盤の改良技術を活用した地盤改良及び洪水対策案件化調査」

企業名：株式会社アサヒテクノ

対象国：マレーシア国 パハン州

期間：2018年7月～2019年7月

背景：

マレーシアのパハン州では、軟弱地盤と従来工法の不十分な効果による工事進捗の遅延が浮き彫りとなっています。また、堤防や水門が無いことも原因で洪水の発生が頻繁に起きています。土木工事の基礎である地盤改良が早期かつ安価に行うことができないが故に、交通インフラの整備や防災インフラの構築が成されないという課題が発生していました。これに対し、SWP工法であれば、その工期、単位当たりのコスト、技術的な観点から見ても従来工法と比べて競争性があるため、現地のカウンターパートや土木工業者に技術協力をすることで、インフラ整備が進み、災害リスクの軽減や経済発展が促進されることが期待されています。

プロジェクト概要：

本案件化調査を通して、SWP工法のセミナー及びデモを通して、カウンターパートや現地の工業者に技術に対する理解向上に貢献しました。

11 住み続けられるまちづくりを



JDIの役割：

- ①企画書・調査計画づくり、②ビジネスパートナー選定、③カウンターパート候補、④ビジネス展開支援



IV

カンボジアの気候条件に適応したネットハウスの普及

「熱帯地域用小農普及型グリーンハウス事業案件化調査」

企業名：東都興業株式会社

対象国：カンボジア国プランペン市近郊

期間：2014年6月～2015年5月

背景：

カンボジアではノウハウや技術不足のため農業生産量は気候条件に大きく左右されてしまいます。特に園芸作物は雨季になると生産量が減少するため、国内需要の60%を近隣諸国からの輸入に頼っています(2015年時点)。農業省の園芸作物マスタープラン(政策)では、2020年までに園芸作物の自給と余剰作物の輸出を達成すること、及び園芸作物の生産・消費を通じて国内の栄養失調と貧困を削減することを目標としており、そのための主要な手段のひとつとして、施設園芸をはじめとする新技術の導入が位置づけられています。

プロジェクト概要：

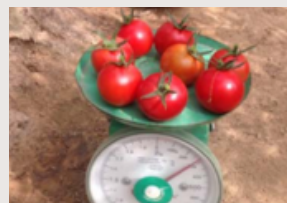
本調査では、期間中に、現地での適切な部材が確保でき、ローコストモデルのネットハウスを2カ所ですべて実際に設置しました。また、栽培の技術指導によって、ネットハウス中で野菜を栽培することに成功しました。日本品種のトマトは、現地フランスレストラン等からも高い評価を受けています。

1 貧困をなくそう



JDIの役割：

- ①企画書の作成、②調達調査、③市場調査、④ビジネスモデル検討、⑤案件の全体的管理、⑥会議資料・報告書作成



省エネ / 金融 プロジェクト

バングラデシュ 省エネファンドアドバイザーサービス

(共同事業体 [JV] の Lead Firm[元請] として参加)

案件名：省エネファンド アドバイザーサービス

対象地：バングラデシュ国 対象機関 (C/P)：バングラデシュ金融基金 (BIFFL)

期間：2018年5月～2023年5月

発注者：バングラデシュ・インフラ金融基金 (Bangladesh Infrastructure Finance Fund Limited [BIFFL])

背景と開発課題：

バングラデシュ (以下、バ国) のエネルギー需要は、安定的な経済成長を背景に急速に増加が続いています。その中でも産業セクターが最大のエネルギー消費セクターであり、全体のエネルギー消費量の約 50% を占めています。産業セクターの次に家庭でのエネルギー消費量が多く、両セクターともに省エネ機器導入によるエネルギー消費量改善余地があります。また、バ国政府の省エネマスタープランにおいては、国のエネルギー消費原単位 (一次エネルギー消費量 /GDP) を 2021 年までに 15%、2030 年までに 20% 削減することを目標として掲げています。

プロジェクト概要：

バ国の目標に対し、JICA とバ国の持続再生可能エネルギー開発庁 (SREDA) は、一般民間企業・工場などが積極的に省エネ製品を導入を可能にするための資金アクセスを確立するため、省エネ低金利ローンを設定し、政府系金融機関である BIFFL がローンを企業に提供する金融執行機関となりました。

省エネローンの提供は以下のような流れで実施されています。

- ① 省エネローンに興味のある現地企業が、導入予定の省エネ機器情報や運営計画を入れた応募申請を BIFFL に出す。
- ② BIFFL がコンサルタント (JDI) と応募申請の精査・スクリーニングを行い、SREDA が公開する省エネスペックに合致するかを確認した上で SREDA に申請する。
- ③ SREDA は提出書類から省エネ性・事業性を確認し BIFFL に NOC (No Objection Certificate) を発行する。
- ④ BIFFL のファンドは現地銀行をととして現地企業へ資金 (ローン) を提供する。



JDI の役割：

JDI は本省エネローン事業の支援のため、クオアチア及びバ国コンサルティング会社と共同企業体を結成し、同企業体の代表コンサルタントとして国際競争入札を経て、BIFFL から本件に係るアドバイザーコンサルタント業務を受注しました。

省エネローンはバ国政府及び BIFFL にとって新規の事業となるため、運営面、技術面でコンサルタント等による支援が必要となります。JDI はコンサルタントとして BIFFL に対し様々なサポートを提供し、省エネローンの円滑で効果的な運営を実現しながら、BIFFL の担当官・職員の能力向上を図っています。

JDI の主な業務：

- ・省エネローン申請候補企業への訪問
- ・ヒアリング調査による企業の信頼性確認
- ・申請書類の精査
- ・財務諸表審査及び取り纏め
- ・BIFFL に対する省エネ低金利ローンの戦略的融資計画の策定
- ・省エネ審査の手続きにかかる制度構築・向上支援
- ・BIFFL の環境社会配慮にかかる能力向上支援
- ・省エネローンの広報普及活動 (市場分析、候補事業者・工場訪問、省エネセミナー開催など)
- ・省エネ機器の導入後のモニタリング、視察・点検、企業の運営管理体制・評価にかかる BIFFL の能力向上
- ・本邦及び第 3 国での海外研修の企画・実施



技術協力プロジェクト (JICA)

ダッカ市都市交通料金システム統合のための クリアリングハウス設立プロジェクトフェーズ 2 (共同事業体 [JV] として参加)

対象地：バングラデシュ国 ダッカ市

期間：2020年3月～2024年3月

現地 CP 機関：

Dhaka Transport Coordination Authority (DTCA)



写真：プロジェクトフェーズ1より

背景と開発課題：

人口過密都市であるダッカ市の慢性的な交通渋滞は、経済活動の障害となっており、また様々な環境・社会的問題の原因ともなっています。

現在、円借款（ダッカ都市交通整備計画）によって MRT（高架鉄道）をはじめとする公共鉄道交通網の整備が実施されています。またバ国政府は、市の既存の重要な交通手段であるバス路線の整備計画なども進めています。

新たな公共交通インフラの整備とともに、処理能力と透明性で課題がある旧式の料金徴収体制から、日本の IC カード技術による料金決済の IT 化も同時に進められています。本プロジェクトはフェーズ1でデザインされた「Rapid Pass」（IC カード）と決済システム（クリアリングハウス）のシステム開発を進め、開通した MRT6 号線での実用化に成功しま

した。DTCA は将来的にダッカ市近郊の公共交通の料金徴収をこの決済システムに統合していく予定です。公共交通の料金システムが統合されることにより、チケット購入が不要となり、乗車・乗り換えスピードが大幅に向上します。またユーザーの IC カードから徴収された料金はシステムを通じて交通事業者へ分配（クリアリング）されるため、極めて透明が高く、簡易的な会計処理が可能になります。

また、日本で交通系 IC カードの急速な普及の後押しとなった IC カードの多様な機能の導入も、IC カードをバ国に普及するために必要なツールであるため、継続的な IC カードのシステム開発、PR・運営・管理を担う事業体の設立も本プロジェクトの重要な柱として位置付けられました。

JDI の役割：

JDI は、これまでのバ国における多様な実績や、現地大手企業へのネットワークを活かし、DTCA が設立することになる IC カード事業会社のビジネスモデル（収益構造）の設計、組織体制・事業形態の検討、他国の交通系 IC カードの事例調査、事業にかかる許認可・法的制約の精査などを実施しました。また、DTCA が会社設立に必要な各種プロセスを理解し進めるための包括的支援、候補パートナーの選定・評価方法の策定、契約交渉に必要な資料・情報の作成等も行いました。



写真：JICA Bangladesh より



写真：theindependhttps://www.theindependentbd.com/arcprint/details/131149/2018-01-05 より

その他

国のトップへ発展のあり方を提言



JDI は、途上国のリーダーの意識を変え、開発政策の改革を行い、民間投資を呼び込める状況を経済特区をベースとして総合的に作ることをミッションの一つに掲げています。例えば、2005 年の夏、JDI は JBIC の提案型 FS 調査で本格的な SEZ 調査・実施に入り、10 月には草案を持ってフン・セン首相以下主な閣僚との説明会を持ちました。その際、“SEZ による 50 万人職作り構想”の説明・説得を行い、構想の承認と SEZ 法案と組織の立ち上げへの全面協力の約束を得ました。同年 12 月末には SEZ 法案と SEZ 開発庁が承認され、2006 年から SEZ プログラムが正式にスタートしました。

これを契機にシアノークビル SEZ は日本の円借款案件として、ベトナム国境のマンハッタン SEZ とプノンペン SEZ、他タイ国境 2 か所は民間の PPP 案件として、SEZ 開発がスタートしました。現在までに約 20 か所の SEZ がカンボジアにおいて承認され、既に 8 か所で SEZ が民間投資の受け入れを行い、既に 100 社近い企業が操業を始めています。SEZ 構想を始めた 2006 年ではカンボジアへの外国企業の投資は考えられない状態でありましたが、JDI が企画から実施まで行ったプノンペン SEZ には 2008 年頃から徐々に外資が入りはじめ、現在では 50 社が操業をしております。このプノンペン SEZ の成功が、カンボジア投資ブームのきっかけになりました。

このように、JDI は国を支援する際には、その国の報告性を決定づけるリーダーと密に協力をしながら国づくり支援をしています。

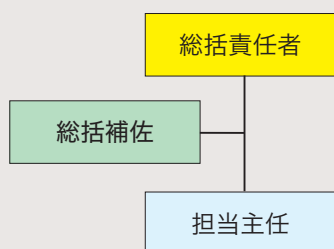
産業の発展に欠かせないエネルギーと環境保持



経済急成長に伴う環境汚染への対策として、JDI は、今後さらに深刻になると予想される途上国の産業廃棄物処理セクターに日本のリサイクル技術など先駆的な資源回収ノウハウの提供を通じ、リサイクルビジネスを現地で立ち上げる事業を行なっています。

例として、インドのグジャラート州政府は、投資誘致の取組みと同時に、3R（リデュース、リユース、リサイクル）のコンセプトと、2021 年までに廃棄物の埋立をゼロにする目標を掲げ、インド内でも環境問題に対して先進的に取り組んでいます。

民間企業国内 M&A 支援実施体制





株式会社 日本開発政策研究所

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-7-2 逸侶ビル 5 階

TEL: 03-5280-7707

Email: info@jditokyo.com

web: jditokyo.com